

「せっかく育ててきた人材が、一人前になる前に辞めてしまう」。そんな嘆きの声が地方の建設業者から上がっている。若手技術者がなぜ定着しないのか、国土交通省は年初から複数の中小建設業者にヒアリングを行ってきた。業者側からは高卒社員が国家資格を得るのに必要な実務経験年数が長すぎるとして、受験資格の緩和を求める声が出ている。

## 若手の相次ぐ離職

国土省のヒアリングでは、地方の中小建設会社で受け入れることが多い高卒の社員が、一人前の技術者に成長する前に建設の仕事に見切りをつけ、離職してしまう実態などが確認された。業界の厳しい経営環境や、技術者不足に悩む自治体による引き抜きなどが背景にあるようだが、国家資格の受験要件も一つの要因と指摘する意見は多い。

若者が定着しない現状は、全国建設業協会（全

# 資格取得の 経験年数要件足かせ

## 高卒者 1級試験まで10年

建)が全国各地で開くようになった。

群馬県建設業協会の青柳剛会長は、昨年のプロック会議前に日刊建設工業新聞社のインタビューに応じ、「監理技術者」

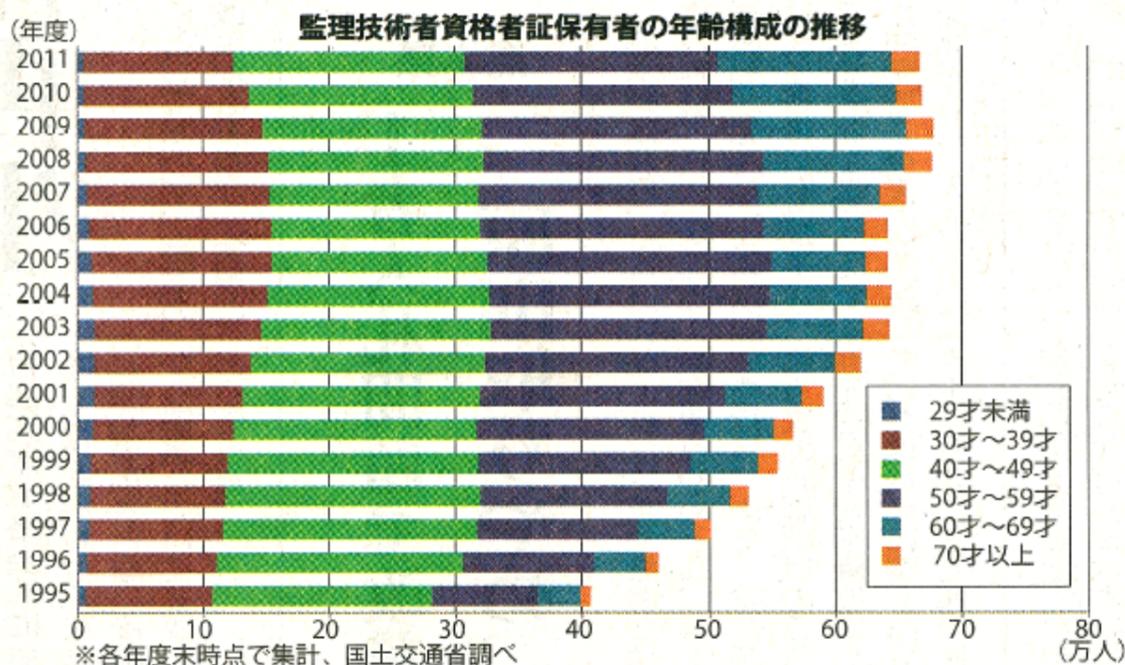
になるのに必要な1級土木施工管理技士などの資格試験を受ける際に求められる長い実務経験年数が若者の定着を阻んでいると強調。「(必要な)

2級技士の試験でも、高卒者には大卒(1年以上)や短大卒(2年以上)と比べて厳しい3年以上の実務経験が求められる。業者からは「資格を取る前に離職するケースが少なくない」といった声が出る。

大卒などの受験資格の差は、高卒社員が多い地方の建設業界にとって、若手が定着するかどうかを左右する切実な問題になっているようだ。4月2日に東京・永田町の自民党本部で開かれた公共工物品質確保に関する議員連盟の公共工事「ダブル専任」という試

みを進めている。これらに加え、業界が求める受験資格の緩和などによる大きな課題になっている。入職後2〜3年で離職するケースはない。

が多い原因として、資格取得までの道のりが長すぎる。必要の実務経験年数の短縮をあらためて訴えた。建設工事の担い手となる技能労働者の確保対策では、国土省が13年度の大規模に引き上げ、太田昭宏国交相が自ら業界団体のトップに賃金引き上げを直接要請した。だが、技能労働者と共に工事現場に不可欠な存在である技術者の確保・定着も同様にして通れない重要な課題だ。



## 短縮求める地方業界